

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 炭平製作所							
代表者名	氏名	鷺澤 幸一		役職名	代表取締役			
主たる事務所の所在地	長野市篠ノ井石川482							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	23 非鉄金属製造業						
主たる事業の概要	銅・同合金鋳物製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1308	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	4	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

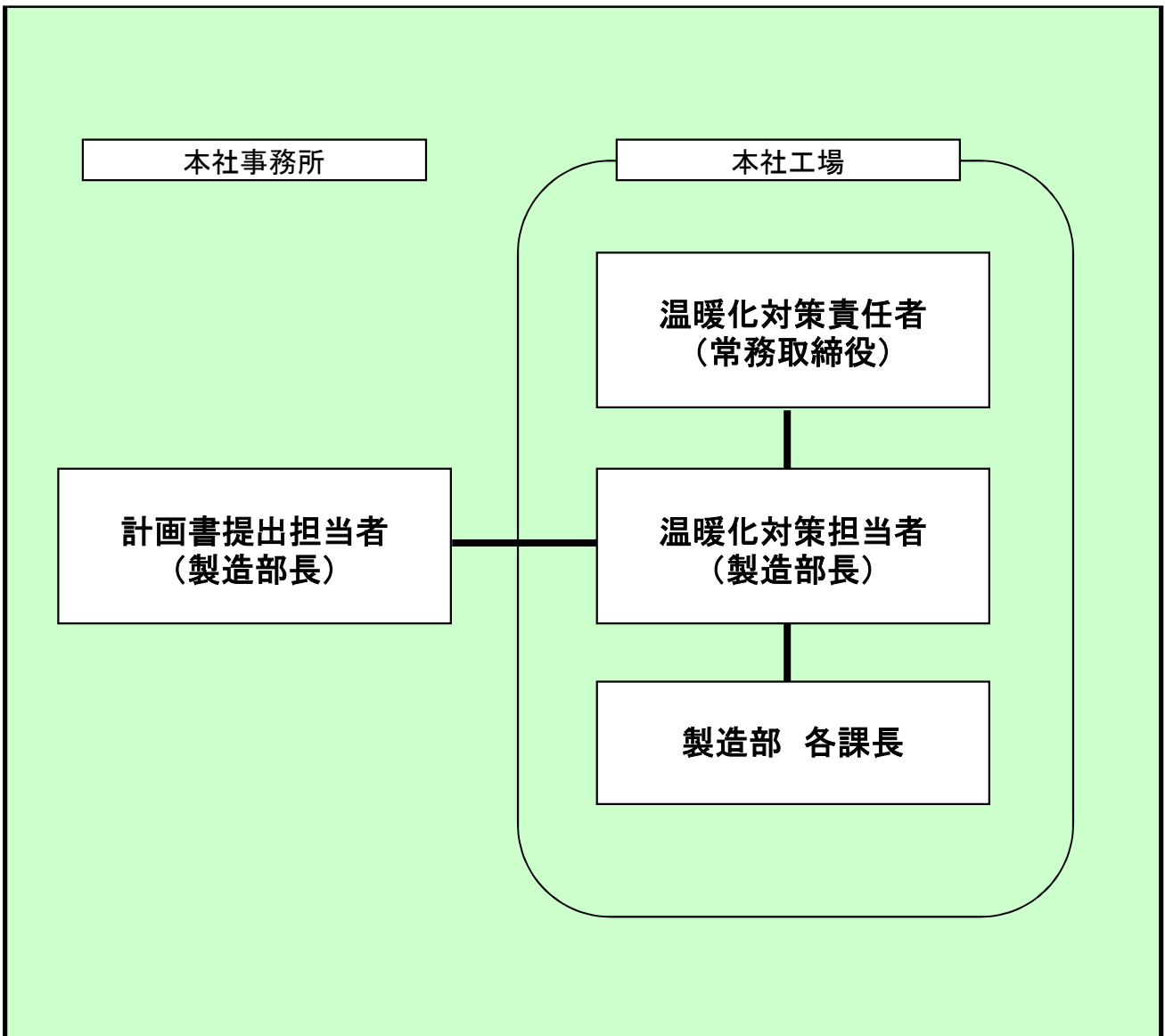
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所：事務所受付 時間：8:30～17:25 担当部署：総務部
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境目標を定め、進捗管理を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,951	t-CO ₂	発送重量	2,392	単位	t	
25年度	調整後排出量	2,979	t-CO ₂	基準原単位	1.65	t-CO ₂ /	t	
目標年度	目標排出量	3,831	t-CO ₂	目標原単位	1.60	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.03	%	目標削減率	3.03	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%削減の目標を掲げるとともに、ピークカットの取り組みを進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,331	t-CO ₂	発送重量	2,148	単位	t	
	調整後排出量	3,308	t-CO ₂	原単位	1.55	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	15.69	%	削減率	6.06	%		
排出量等の増減理由	計画立案時、当社では銅合金鋳物製造事業とアルミダイカスト鋳物製造事業の二つの事業を行っていた。その後、アルミダイカスト鋳物製造事業からの撤退が決まり、平成26年12月で事業を終了し、生産設備も処分したため、排出量が大幅に減少した。							
第二年度	排出量	2,756	t-CO ₂	発送重量	2,035	単位	t	
	調整後排出量	2,741	t-CO ₂	原単位	1.35	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	30.24	%	削減率	18.18	%		
排出量等の増減理由	平成27年1月よりアルミダイカスト事業を終了。また主力の銅合金鋳物部門においても主要取引先からの受注減の影響により、大幅なエネルギー使用量の減少となった。 そんな中でも頂いた受注に対し、生産歩留まり・品質歩留まり向上目標を掲げ、製造各課での様々な取り組みにより、原単位削減にも大きく寄与出来た。							
第三年度	排出量	2,699	t-CO ₂	発送重量	1,816	単位	t	
	調整後排出量	2,679	t-CO ₂	原単位	1.49	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	31.68	%	削減率	9.69	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	主力生産設備の老朽化により、生産歩留まり、品質歩留まりが悪化した事で、原単位は昨年度比10%上昇となった。 しかし、基準年度比では9.7%の削減が見られ、3年間の取組においても平均11.5%の削減を達成出来、目標の3%を大きく上回る成果を得られた。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	削減率		%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	8	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	14	t-CO ₂	削減率	-75	%
26年度						
排出量等の増減理由	受注獲得のために、相手先訪問による営業活動を増やし、結果として営業車の走行距離が増え、排出量が増加した。					
第二年度	排出量	12	t-CO ₂	削減率	-50	%
27年度						
排出量等の増減理由	平成26年度同様、受注獲得・値上げ交渉・品質会議等のために、相手先訪問による営業活動を増やし、結果として営業車の走行距離が増え排出量が増加した。平成26年度比で減少したのは、得意先の訪問計画/月を明確化し、近隣区域訪問をある程度まとめられた事による。					
第三年度	排出量	9	t-CO ₂	削減率	-12.5	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	営業活動での遠方得意先訪問時は、なるべく公共交通機関を利用する事を心がけた事により、昨年比で減少が見られた。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理	28	15	28	10
2	エネ起	320203 加熱等設備の効率管理	28	10	未実施	0
3	エネ起	330207 換気設備の運転管理	28	10	未実施	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	972		23	15	20
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,951	1	3,331				
1,500k1未満					1	2,756	1	2,699
合計	1	3,951	1	3,331	1	2,756	1	2,699

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	3	3	3	3
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	3	3	3	3
自動車総数	4	4	4	4
次世代車導入割合	75	75	75	75

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：95% 僻地に工場があり、自家用車以外での通勤が困難である。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	できうる限りの発送頻度の最小化を図っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	全社員に対して不要な電気を消すように節電を呼びかける。
第一年度実績	不要機械や仕様済み梱包資材を廃棄する前に細かな分別を行い、再利用可能な物を取り分け、廃棄物の排出量を抑制した。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド監視装置の運用による警報の強化 → 契約電力の引き下げに成功 ・不要不急設備の細かな電源遮断を強化
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・不要不急設備・照明の細かな電源遮断の強化継続。 ・印刷時の裏紙再利用、書類の電子データ化等の啓蒙活動。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	冷暖房の節約及び適切な温度での使用	
その他		